

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	32,121人 33,029人 -2.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
								区分	22年国調	17年国調									
					25.3.31	32,872人	32,674人	第1次	498 3.7	720 4.8	29	3636	奈良県	田原本町	地方交付税種地	2-6			
					24.3.31	32,580人	32,580人	第2次	3,695 27.7	4,332 28.9	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	9,145 68.6	9,834 65.6	歳入総額		10,743,847	10,637,064					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		10,047,032	10,098,110					
地方税	3,597,766	33.5	3,446,513	53.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		696,815	538,954					
地方譲与税	96,944	0.9	96,944	1.5	普通税	3,446,513	95.8	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		28,897	64,566					
利子割交付金	13,951	0.1	13,951	0.2	法定普通税	3,446,513	95.8	-	低開発	×	実質収支		667,918	474,388					
配当割交付金	15,972	0.1	15,972	0.2	市町村民税	1,673,753	46.5	-	旧産炭	×	単年度収支		193,530	-53,740					
株式等譲渡所得割交付金	3,858	0.0	3,858	0.1	個人均等割	41,202	1.1	-	山振	×	積立金		384,799	100,979					
地方消費税交付金	251,213	2.3	251,213	3.9	所得割	1,424,885	39.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	66,542	1.8	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	141,124	3.9	-	近畿	×	実質単年度収支		578,329	47,239					
自動車取得税交付金	31,513	0.3	31,513	0.5	固定資産税	1,503,960	41.8	-	財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,495,625	41.6	-	指数表選定	×	一般職員		204	599,760	2,940				
地方特例交付金	17,722	0.2	17,722	0.3	軽自動車税	63,436	1.8	-	財源超過	×	うち消防職員		-	-	-				
地方交付税	2,940,036	27.4	2,491,876	38.9	市町村たばこ税	205,364	5.7	-			うち技能労務員		27	65,826	2,438				
普通交付税	2,491,876	23.2	2,491,876	38.9	鉦産税	-	-	-			教育公務員		28	77,666	2,774				
特別交付税	448,160	4.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員		-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計		232	677,426	2,920				
(一般財源計)	6,968,975	64.9	6,369,562	99.5	目的税	151,253	4.2	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	6,058	0.1	6,058	0.1	法定目的税	151,253	4.2	-			議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	11.04.01	8,800
分担金・負担金	175,976	1.6	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	11.04.01	7,500
使用料	106,093	1.0	22,677	0.4	事業所税	-	-	-			退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	11.04.01	6,300
手数料	116,929	1.1	-	-	都市計画税	151,253	4.2	-			事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	5.04.01	3,800
国庫支出金	1,065,723	9.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,350
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉		×	中学校	×	議会議員	14	5.04.01	3,200
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病		×	その他					
都道府県支出金	690,331	6.4	-	-	合 計	3,597,766	100.0	-			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
財産収入	9,145	0.1	-	-	基準財政収入額	2,979,233					基準財政需要額		5,471,109	5,526,680					
寄附金	2,716	0.0	-	-	標準税収入額等	3,838,802					標準財政規模		6,897,767	6,940,361					
繰入金	288,985	2.7	-	-	財政力指数	0.54					実質収支比率(%)		9.7	6.8					
繰越金	538,954	5.0	-	-	公債費負担比率(%)	14.4					健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-				
繰上金	538,954	5.0	-	-	将来負担比率(%)	51.8					連結実質赤字比率(%)		-	-					
諸収入	46,973	0.4	603	0.0	積立金	1,355,871					現在高		75,007	74,872					
地方債	726,989	6.8	-	-	現在高	1,899,579					地方債現在高		11,649,166	12,090,384					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳出合計	10,047,032	100.0	612,275	7,669,615		地方債現在高		11,649,166	12,090,384					
うち臨時財政対策債	567,089	5.3	-	-	歳入一般財源等	8,366,430千円					(債務負担行為額)		物件等購入保証・補償	63,089	161,200				
歳入合計	10,743,847	100.0	6,398,900	100.0	経常経費充当一般財源等計	6,236,695千円					(支出予定額)		その他	225,259	279,870				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模		6,897,767	6,940,361					
人件費	1,888,632	18.8	1,807,672	1,753,854	25.2	議会費	151,731	1.5	-	151,731	財政力指数		0.54	0.56					
うち職員給料	1,218,669	12.1	1,142,208	-	-	総務費	1,660,249	16.5	31,458	1,576,404	実質収支比率(%)		9.7	6.8					
扶助費	1,623,623	16.2	410,952	410,952	5.9	民生費	2,921,981	29.1	1,229	1,462,446	公債費負担比率(%)		14.4	15.3					
公債費	1,346,690	13.4	1,203,591	1,198,517	17.2	衛生費	1,000,573	10.0	14,639	849,365	健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-				
元金	1,168,207	11.6	1,030,568	1,025,527	14.7	労働費	23,400	0.2	-	10,512	連結実質赤字比率(%)		-	-					
元利子	178,214	1.8	172,754	172,721	2.5	農林水産業費	179,167	1.8	84,347	102,028	実質公債費比率(%)		8.3	10.1					
一時借入金	269	0.0	269	269	0.0	商工費	38,428	0.4	-	35,636	将来負担比率(%)		51.8	63.2					
(義務的経費計)	4,858,945	48.4	3,422,215	3,363,323	48.3	土木費	1,017,507	10.1	244,684	811,582	積立金		1,355,871	971,072					
物件費	1,291,131	12.9	1,005,219	954,539	13.7	消防費	506,549	5.0	-	506,320	現在高		75,007	74,872					
維持補修費	60,564	0.6	47,047	47,047	0.7	教育費	1,200,757	12.0	235,918	960,000	特定目的		1,899,579	1,696,266					
補助費等	1,193,363	11.9	1,141,271	931,852	13.4	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高		11,649,166	12,090,384					
うち一部事務組合負担金	628,158	6.3	628,158	451,243	6.5	公債費	1,346,690	13.4	-	1,203,591	地方債現在高		11,649,166	12,090,384					
繰出金	1,439,803	14.3	1,286,023	939,934	13.5	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)		物件等購入保証・補償	63,089	161,200				
積立金	590,123	5.9	584,070	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)		その他	225,259	279,870				
投資・出資金・貸付金	828	0.0	250	-	-	歳出合計	10,047,032	100.0	612,275	7,669,615	地方債現在高		11,649,166	12,090,384					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,236,695千円				(債務負担行為額)		物件等購入保証・補償	63,089	161,200				
投資的経費	612,275	6.1	183,520	-	-	公営事業等への繰上	国民健康保険	209,159			(支出予定額)		その他	225,259	279,870				
うち人件費	18,155	0.2	18,155	-	-	国民健康保険	209,159				(支出予定額)		その他	225,259	279,870				
普通建設事業費	612,275	6.1	183,520	-	-	国民健康保険	209,159				(支出予定額)		その他	225,259	279,870				
うち補助	349,655	3.5	20,810	-	-	国民健康保険	209,159				(支出予定額)		その他	225,259	279,870				
うち単独	257,816	2.6	157,906	-	-	国民健康保険	209,159				(支出予定額)		その他	225,259	279,870				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	209,159				(支出予定額)		その他	225,259	279,870				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	209,159				(支出予定額)		その他	225,259	279,870				
歳出合計	10,047,032	100.0	7,669,615	8,366,430千円	89.5%	歳入一般財源等	8,366,430千円				徴収率(%)		98.4	93.1	98.1	92.1			
					経常収支比率	89.5%	97.5%					現・計	市町村民税	98.5	94.2	98.6	93.5		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							年	純固定資産税	98.2	91.4	97.5	90.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。